

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

4-⑦

**施策**  
障がい者の社会参加や就労を促進し自立を支援する

**担当部局**  
保健福祉局



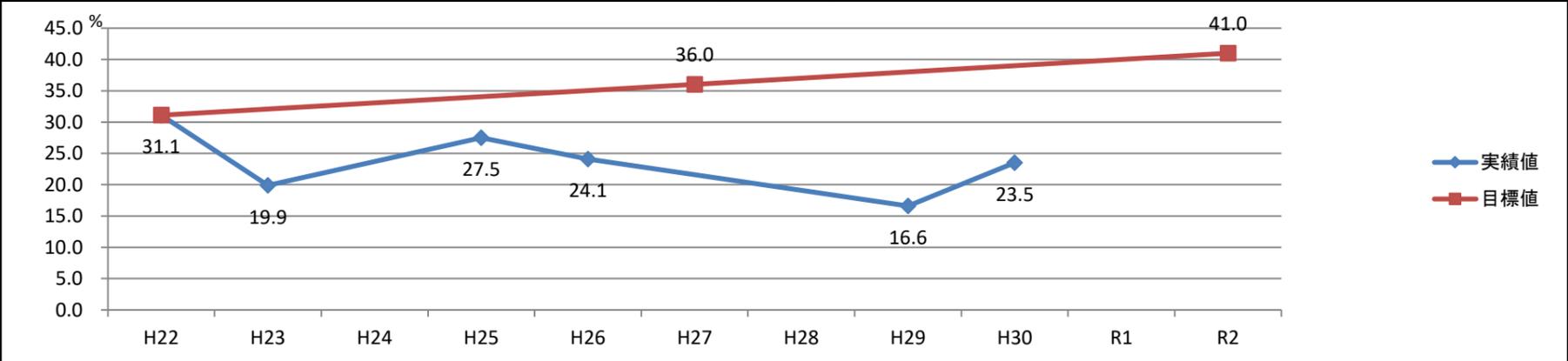
**【共生】** めざまちの姿 障がい者の社会参加や働く場が確保され自立して生活している

**市の基本方針**

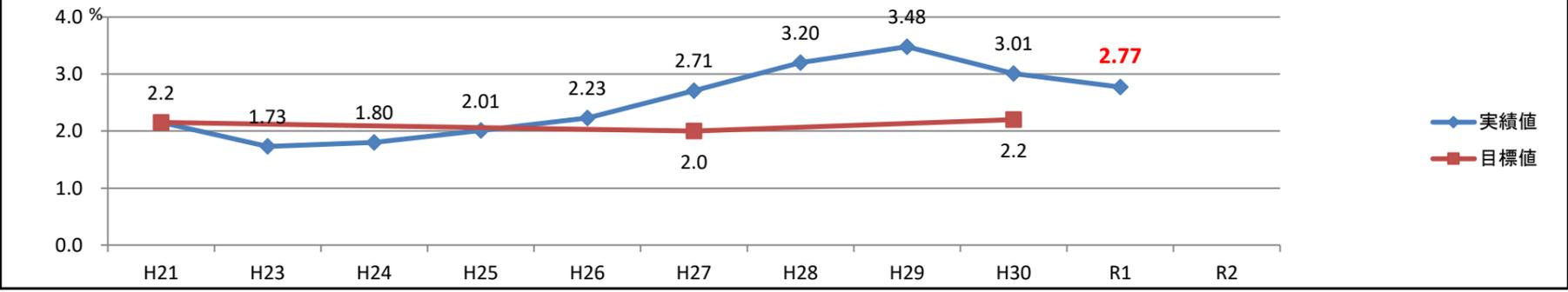
- 障がい者の法定雇用率達成に向け、企業・事業主に対して、一層の理解・協力を求めるとともに、障がい者の状況に応じた多様な形態での勤務ができるよう、働きかけを強化します。また、職場における障がい者に対する理解の啓発や、就労定着に向けた取組を充実します。
- 職業訓練に関する情報提供を充実させるとともに、関係機関と連携し、就労に向けた訓練の場の充実に取り組みます。
- 民間企業での雇用が困難な障がい者について、訓練を受ける場や働く場として重要な役割を担っている福祉的就労を行っている事業所・作業所への支援を強化します。

**数値目標**

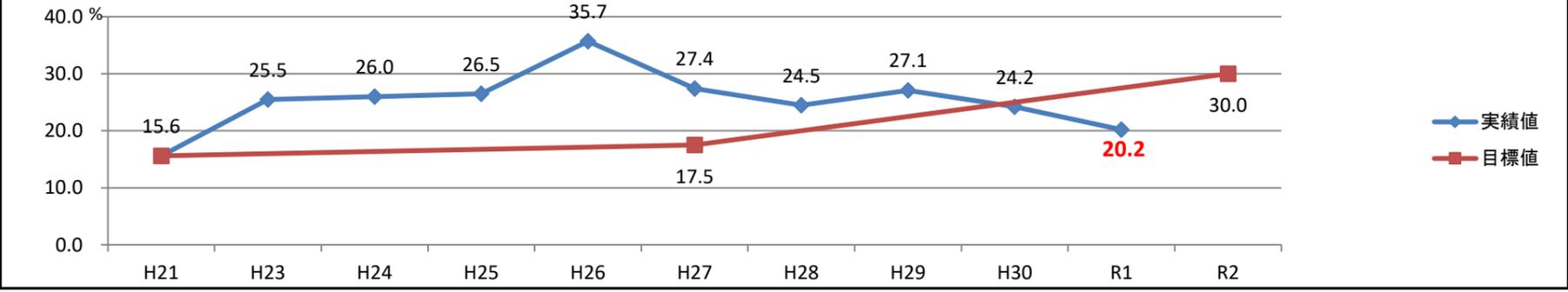
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
社会参加できていると思う障がい者の割合	↑	障がい者アンケート調査(※)で、「あなたは、社会に参加できていると思いますか。」という設問に対して、『参加できている』と回答した人の割合。 ※「障がい福祉計画」の策定に係る調査(3年に1回)及び「障がい者基本計画」の策定に係る調査(5年に1回)

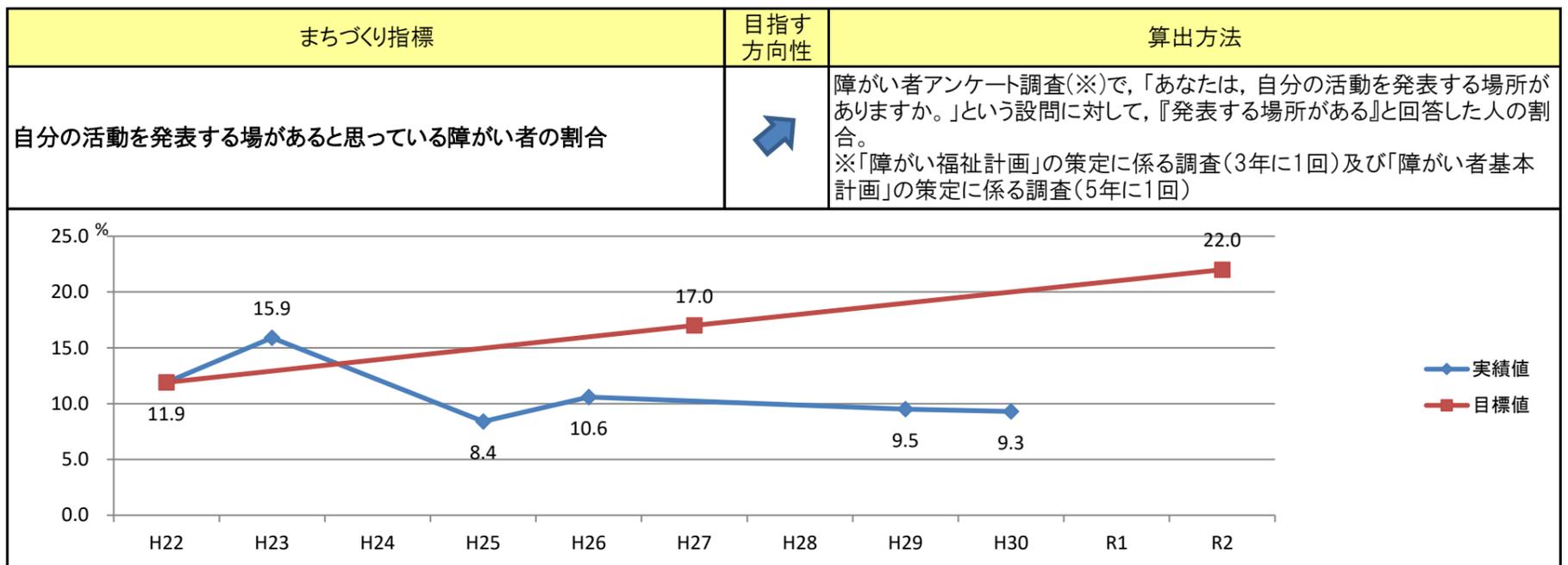


まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
一般企業の障がい者雇用率	↑	岡山労働局が毎年調査する「一般企業の障がい者雇用率」より ※H25までは、倉敷市と総社市、早島町の合計。H26以降は、倉敷のみ。

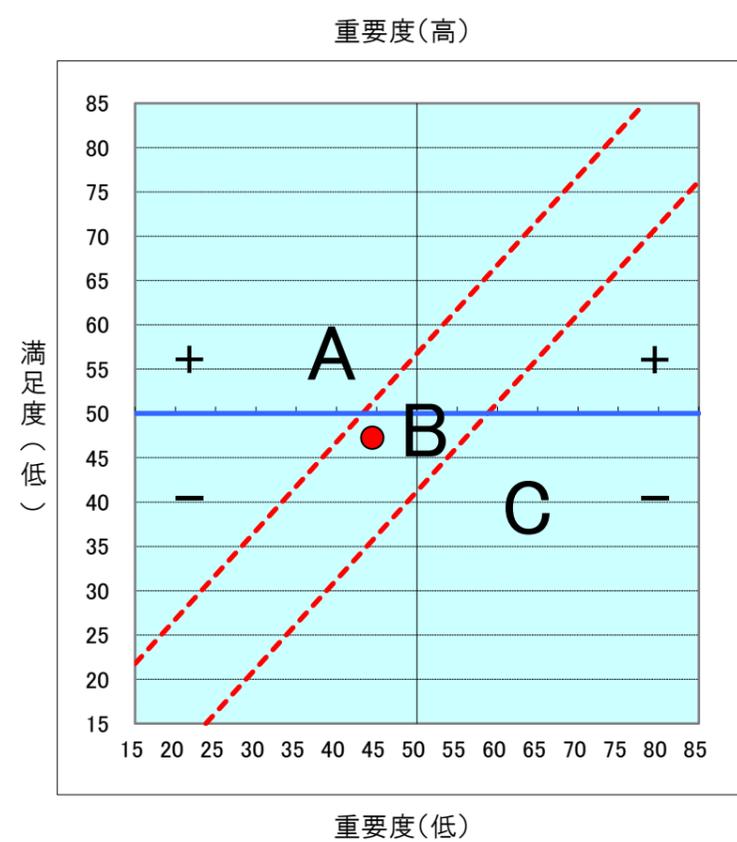


まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者の就職率	↑	倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者のうち就職した人の数/倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者数×100





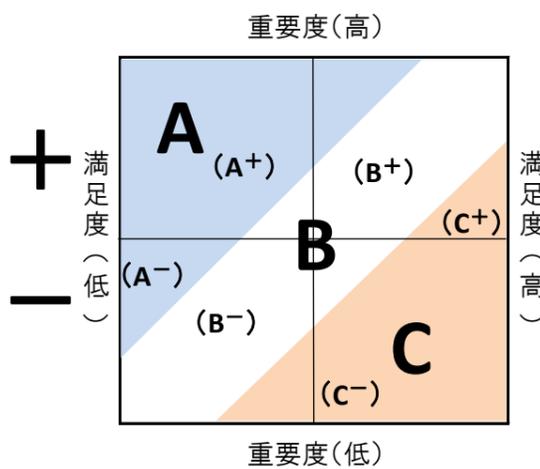
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B <sup>-</sup>	47.23	44.48

●重要度に見合った満足度が得られている(B)  
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域  
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域  
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)  
 +: 重要度が平均値より高い部分  
 -: 重要度が平均値より低い部分

A<sup>+</sup>, A<sup>-</sup>, B<sup>+</sup>, B<sup>-</sup>, C<sup>+</sup>, C<sup>-</sup>

A<sup>+</sup>: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
	精神保健福祉手帳・医療支援事業	(Ⅰ) 精神障がい者保健福祉手帳, 自立支援医療(精神通院)により精神障がい者の生活や医療の支援を行い, 自立や社会復帰を促進する。 (Ⅱ) 精神障がい者保健福祉手帳所持者数4,057人 自立支援医療受給者数8,580人 (Ⅲ) 県事業であり, 今後も継続する。	1,363
	障がい者就業・生活支援センター事業	(Ⅰ) 障がい者の雇用の促進と職場定着を図ることを目的に, 就業及びこれに伴う日常生活又は生活上の支援を実施した。 (Ⅱ) 利用者延べ人数は7,244人であり, 就労に関する相談・情報提供, 登録利用者の就業及び生活に対する支援, 助言等を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,469
	就労継続支援事業	(Ⅰ) 一般企業等での就労が困難である者に就労の場を提供するとともに, 知識及び能力の向上のために必要な訓練を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は20,464人であり, 訓練を通じて就労についての能力, 意欲の増進が図られた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,546,516
	就労移行支援事業	(Ⅰ) 一般企業等への就労を希望する障がい者に対し, 一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行い, 就労へと移行できるよう支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は1,332人であり, 一定期間就労支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	167,207
	自立訓練事業	(Ⅰ) 身体機能や生活能力を向上させるために, 必要な訓練を行い, 自立した生活が送れるよう支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は1,052人であり, リハビリテーションや日常生活等に関する支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	115,263
	就労移行支援・自立訓練施設運営事業	(Ⅰ) 障がい者の一般就労を支援する目的で, 障がい福祉施設「ふじ園」を管理・運営した。 (Ⅱ) 一般企業等への就労を希望する障がい者に対し, 就労に必要な知識・能力の向上のための訓練を行う就労移行支援事業を実施するとともに, 障がい者が地域生活を営む上で必要となる, 生活能力の維持・向上のための訓練を行う自立訓練(生活訓練)事業を実施した。(年間延べ利用者数2,966人) (Ⅲ) 継続して実施する。	59,473
公創	くらしきフォーラムwithAB-1コンテスト開催事業	(Ⅰ) くらしきフォーラムの一環の事業として, 高梁川流域自治体連携事業として7市2町が参加して, AB-1コンテストを目的としている。 (Ⅱ) 令和元年度は, 1,616人の参加があった。 (Ⅲ) AB-1コンテストの見直し等, 内容を変更して実施する。	1,792
創	就労継続事業所経営支援事業	(Ⅰ) 生産活動収益で利用者の賃金を賄えていない赤字のA型事業所の経営改善への取組みを支援した。 (Ⅱ) 令和元年10～11月に, A型事業所の経営者等を対象に, 更なる経営改善に向けた取組みを支援する「経営支援塾」を開催し, 12事業所から延べ50人が参加した。また, 生産活動収益が少ないA型事業所5カ所に, 専門家を派遣し, 経営改善の個別支援を行った(岡山県・岡山市との共同事業)。 (Ⅲ) 【見直し内容】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により, A型・B型事業所の生産活動収入は軒並み減少しており, 国補助事業等を活用し, 生産活動活性化を支援するとともに, A型事業所に対する「経営支援塾」や経営改善個別支援の取組みをコロナ対応型として実施する。	2,019
	就労定着支援事業	(Ⅰ) 就労移行支援等を利用して一般就労に移行した障がい者に対し, 就労の継続を図るため, 企業や関係機関等との連絡調整や生活面の課題に関する指導・助言等の支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は352人であり, 就労の継続を図るために必要な支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	10,181
公創	総合福祉会館建替事業(再掲)	(Ⅰ) 老朽化した総合福祉会館の建替を行う。 (Ⅱ) 建替え・既存解体の設計業務委託, 倉敷児童館解体ほか工事の発注を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	78,216